

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第13期 第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,499,810	3,165,473	14,043,603
経常利益又は経常損失() (千円)	61,874	66,746	122,085
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	142,776	209,659	786,472
純資産額(千円)	1,888,829	675,156	858,327
総資産額(千円)	5,841,470	4,552,496	4,255,975
1株当たり純資産額(円)	61,235.68	16,733.44	24,709.24
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5,461.79	8,020.33	30,085.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5,263.19	-	-
自己資本比率(%)	27.4	9.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,088	476,107	244,819
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,697	58,718	532,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,142	99,852	1,273,049
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	888,784	967,633	640,821
従業員数(人)	946	816	816

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計(会計)期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3.関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の連結子会社を清算しており、連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100千 シンガポールドル	XEXグループ	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	816 (338)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	333 (110)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ	307,578	-
カジュアルレストラングループ	823,572	-
合計	1,131,151	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によって表示しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
XEXグループ	95,112	-	194,704	-
合計	95,112	-	194,704	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ	1,144,024	-
カジュアルレストラングループ	2,009,616	-
その他	11,831	-
合計	3,165,473	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結会計期間においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益62百万円及び経常利益66百万円の計上となったものの、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円を計上したこと等により、四半期純損失については209百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、それまでの好調なアジア経済を背景とした緩やかな景気回復基調から一転、景気は先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響により一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し同社が連結対象外になった影響及び東日本大震災後に既存店舗の売上が大幅に落ち込んだ影響から、売上高は3,165百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。一方、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの連結業績への寄与と、前連結会計年度に実施した海外の不採算店舗の処理により海外部門の損益が改善した結果、営業損益及び経常損益は前期に比して改善し、営業利益は62百万円（前年同期営業損失51百万円）、経常利益は66百万円（前年同期経常損失61百万円）となりました。なお、四半期純損益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円を計上したこと等の影響から、四半期純損失は209百万円（前年同期四半期純利益142百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、東日本大震災後の商業施設内店舗における営業時間の短縮や来客数の減少など、3月度の既存店売上高が前年を大幅に下回る状況となりました。

4月度以降は回復基調にはあるものの依然として厳しい状況は変わらず、その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,144百万円（前年同期比8.7%減少）、営業損失は33百万円（前年同期営業利益72百万円）となりました。なお、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心にFC店の展開を実施してまいりました。FC店では、平成23年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR OIMACHI」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR OMIYA」を出店するとともに、同年4月には従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」、「The BAR UMEDA」をFC店として売却いたしました。また、韓国においてFC店として平成23年3月に「Paul Bassett PAJU」、同年4月に「Paul Bassett Sinmunro」を出店いたしました。

なお、和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」については、業績不振のため前連結会計年度において閉店を決定しており、閉店関連損失についても前連結会計年度に計上した上で、平成23年3月末に閉店いたしました。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの展開する「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランにつきましては、東日本大震災直後の3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回ったものの、4月度以降はほぼ前年並の水準にまで回復しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は2,009百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は240百万円（前年同期比502.7%増加）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店32店舗となりました。

その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は11百万円（前年同期比15.7%増加）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比178百万円の増加で1,841百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比118百万円の増加で2,710百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度末比296百万円の増加で4,552百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加326百万円、建物及び構築物の増加116百万円、敷金及び保証金の減少41百万円、貸倒引当金の減少52百万円によるものであります。

負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比145百万円の増加で2,868百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比333百万円の増加で1,009百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度末比479百万円の増加で3,877百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加66百万円、未払金の増加98百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少60百万円、長期借入金の減少83百万円、資産除去債務の増加365百万円によるものであります。

純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比183百万円の減少で675百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上209百万円、少数株主持分の増加25百万円によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は9.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して326百万円増加し、967百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の収入超過（前年同期は5百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失56百万円に減価償却費68百万円、貸倒引当金の減少52百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少61百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少額22百万円、たな卸資産の減少額14百万円、前払費用の減少額45百万円、仕入債務の増加額65百万円、未払金の増加額96百万円、未払消費税等の増加額41百万円、法人税等の支払額49百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出超過（前年同期は466百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出超過（前年同期は753百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出91百万円、リース債務の返済による支出8百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であり、

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

プライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、プライダル事業を強化しております。従来、プライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、プライダル事業を内製化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

事業の選択と集中

成長性が高く好業績を維持している「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルイタリアンレストラン事業については、引続き出店を進めてまいります。なお、業績不振店舗であった大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、平成23年3月末に閉店いたしました。今後も、店舗毎に業績についての検証を行い、収益性の改善を図るとともに、将来性の乏しい店舗の処理等を進めてまいります。

財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	器具備品	合計	
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	51,538 (195.77)	1,445	52,984	16 (17)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	The BAR UMEDA (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	44,264 (197.97)	-	44,264	5 (12)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 店舗設備の建物については賃借物件に係る内装設備であります。
3. 従業員数は、臨時雇用者の人数を外書き()しております。

在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

カジュアルレストラングループにおいて、株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN(国内子会社)が当第1四半期連結会計期間において出店する予定でありました「SALVATORE CUOMO & BAR SAPPORO」については、出店日が平成23年6月17日となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用していません。
計	26,141	26,141	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	26,141	-	830,375	-	858,295

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成23年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	85,800	78,500	77,800
最低(円)	65,000	76,100	76,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,633	640,821
受取手形及び売掛金	451,223	473,252
原材料及び貯蔵品	267,276	281,397
その他	156,390	268,804
貸倒引当金	989	1,036
流動資産合計	1,841,534	1,663,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,815,871	1,698,873
その他(純額)	195,192	210,247
有形固定資産合計	2,011,063	1,909,121
無形固定資産	64,806	18,032
投資その他の資産		
敷金及び保証金	577,082	618,302
その他	68,092	109,893
貸倒引当金	10,082	62,613
投資その他の資産合計	635,091	665,582
固定資産合計	2,710,961	2,592,736
資産合計	4,552,496	4,255,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,331	550,303
短期借入金	1,007,848	1,016,228
未払金	738,618	640,464
未払法人税等	184,675	157,409
ポイント引当金	13,641	12,907
株主優待引当金	17,743	27,290
店舗閉鎖損失引当金	8,484	69,337
その他	280,717	248,144
流動負債合計	2,868,060	2,722,085
固定負債		
長期借入金	395,692	478,904
資産除去債務	365,684	-
その他	247,902	196,658
固定負債合計	1,009,279	675,562
負債合計	3,877,339	3,397,647

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	1,204,716	995,057
株主資本合計	483,953	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	8
為替換算調整勘定	46,504	47,696
評価・換算差額等合計	46,524	47,688
少数株主持分	237,727	212,403
純資産合計	675,156	858,327
負債純資産合計	4,552,496	4,255,975

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,499,810	3,165,473
売上原価	3,032,140	2,697,822
売上総利益	467,669	467,650
販売費及び一般管理費	1 518,721	1 404,665
営業利益又は営業損失()	51,052	62,985
営業外収益		
受取利息	1,231	102
協賛金収入	2,825	4,888
その他	4,852	7,820
営業外収益合計	8,908	12,811
営業外費用		
支払利息	9,874	8,333
借入金期限前返済精算金	6,723	-
その他	3,133	716
営業外費用合計	19,731	9,050
経常利益又は経常損失()	61,874	66,746
特別利益		
固定資産売却益	5	-
子会社株式売却益	301,999	-
貸倒引当金戻入額	103	132
株主優待引当金戻入額	-	1,250
特別利益合計	302,107	1,383
特別損失		
固定資産除却損	350	1,301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
特別損失合計	350	124,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	239,882	56,085
法人税、住民税及び事業税	58,141	73,936
法人税等調整額	28,805	54,313
法人税等合計	86,946	128,249
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	184,335
少数株主利益	10,158	25,323
四半期純利益又は四半期純損失()	142,776	209,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	239,882	56,085
減価償却費	98,139	68,372
のれん償却額	1,075	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	52,577
賞与引当金の増減額(は減少)	4,742	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	5,570	9,546
ポイント引当金の増減額(は減少)	476	733
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	61,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	366	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	421	-
受取利息及び受取配当金	1,231	102
支払利息	9,874	8,333
為替差損益(は益)	619	3,115
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
固定資産除却損	350	1,301
子会社株式売却損益(は益)	301,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
売上債権の増減額(は増加)	2,040	22,152
たな卸資産の増減額(は増加)	15,519	14,337
前払費用の増減額(は増加)	5,868	45,962
仕入債務の増減額(は減少)	98,489	65,082
未払金の増減額(は減少)	43,785	96,090
未払消費税等の増減額(は減少)	3,175	41,718
その他	3,595	229,265
小計	111,370	533,458
利息及び配当金の受取額	157	102
利息の支払額	5,694	8,066
法人税等の支払額	100,744	49,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088	476,107

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,078	32,669
有形固定資産の売却による収入	235	614
無形固定資産の取得による支出	26	47,649
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	103	81
敷金及び保証金の差入による支出	7,746	7,103
敷金及び保証金の回収による収入	1,431	29,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	606,442	-
その他	334	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,697	58,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	796,400	91,592
リース債務の返済による支出	7,767	8,260
少数株主への配当金の支払額	975	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,142	99,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,756	9,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279,599	326,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,384	640,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,983	967,633

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6,885千円減少し、税金等調整前四半期純損失は129,798千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,169千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,831,380千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,244千円
2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 187千円	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 256千円
合計 187千円	合計 256千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与及び手当 141,453千円	給与及び手当 110,770千円
支払手数料 111,752千円	広告宣伝費 91,863千円
貸倒引当金繰入額 439千円	
賞与引当金繰入額 2,613千円	
退職給付費用 304千円	
役員退職慰労引当金繰入額 434千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 888,784千円	現金及び預金 967,633千円
現金及び現金同等物 888,784千円	現金及び現金同等物 967,633千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,141株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,252,607	1,926,012	310,966	10,223	3,499,810	-	3,499,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,865	2,560	-	-	6,425	6,425	-
計	1,256,473	1,928,573	310,966	10,223	3,506,236	6,425	3,499,810
営業利益 又は営業損失()	72,690	39,849	7,631	4,743	115,427	166,479	51,052

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月
閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett(平成21年9月出店)

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4)その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」（ゼックス）をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下のとおりであります。

- | | | |
|-----------------------------|--|--|
| (1) XEXグループ | | |
| XEX | | 毛利Salvatore Cuomo |
| The Kitchen Salvatore Cuomo | | CURTAIN CALL |
| LE CHOCOLAT DE H | | XEX CLUB HOUSE |
| (2) カジュアルレストラングループ | | |
| PIZZA SALVATORE CUOMO | | CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| 伊太利亞市場 B・A・R | | Y's table Dining & The BAR (平成23年3月閉店) |
| CAFÉ AL GRAZIE (平成23年3月閉店) | | 炭火焼肉An |
| こけこっこ | | Paul Bassett |
| Soba GIRO | | |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,144,024	2,009,616	3,153,641	11,831	3,165,473	-	3,165,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,994	947	4,941	-	4,941	4,941	-
計	1,148,018	2,010,564	3,158,582	11,831	3,170,414	4,941	3,165,473
セグメント利益 又は損失()	33,833	240,190	206,357	3,126	203,230	140,244	62,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 140,244千円には、セグメント間取引消去額875千円、各セグメントに配分していない全社費用 141,119千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	16,733.44円	1 株当たり純資産額	24,709.24円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	675,156	858,327
普通株式に係る純資産額 (千円)	437,428	645,924
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	237,727	212,403
普通株式の発行済株式数 (株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5,461.79円	1 株当たり四半期純損失金額	8,020.33円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純 利益金額	5,263.19円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	142,776	209,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	142,776	209,659
期中平均株式数 (株)	26,141	26,141
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額の主な内訳 (千円)		
子会社の発行する潜在株式の影響による四半期純 利益調整額	5,191	-
四半期純利益調整額 (千円)	5,191	-
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。